



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,188		1,524		1,641		1,150	
2021年3月期	14,818	5.8	1,324	17.9	1,431	15.2	983	14.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,696百万円 (%) 2021年3月期 1,050百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	126.05	126.04	4.6	5.5	9.4
2021年3月期	107.88	107.67	4.1	5.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 2百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,339	25,494	83.8	2,785.76
2021年3月期	28,966	24,213	83.3	2,645.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,414百万円 2021年3月期 24,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,868	2,328	429	4,198
2021年3月期	2,374	626	411	4,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	368	37.1	1.5
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	460	39.7	1.8
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		36.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,820	16.0	770	19.4	760	14.9	530	24.1	58.09
通期	18,400	13.7	1,740	14.1	1,760	7.2	1,240	7.8	135.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,333,654 株	2021年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2022年3月期	210,484 株	2021年3月期	210,445 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,123,200 株	2021年3月期	9,120,154 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,762		218		1,381		1,241	
2021年3月期	4,022	10.0	9		1,045	8.7	1,003	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.13	136.12
2021年3月期	110.00	109.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,741	23,016	92.8	2,516.73
2021年3月期	23,721	22,144	93.1	2,421.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,960百万円 2021年3月期 22,087百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月17日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染動向に左右されながらも、総じて回復傾向が続きました。米国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大やインフレ率の高まり等により減速感が強まる時期もありましたが、堅調な雇用情勢に支えられて景気は底堅く推移しました。欧州においては、2021年末にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大したほか、年明け以降はウクライナ情勢が緊迫化し、景気の減速感が強まることとなりました。一方、欧米に先駆けて新型コロナウイルスの封じ込めに成功していた中国では年度前半は拡大基調で推移しましたが、夏場以降、新型コロナウイルスの感染再拡大や電力不足による製造業の停滞、不動産市場の調整等により景気回復の勢いは鈍化することとなりました。我が国においては、ワクチン接種の進展を背景に経済活動の正常化へ向けた動きが本格化しましたが、複数回にわたる新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足が自動車の減産につながったこと等から、景気の持ち直しは緩慢なものにとどまりました。年明け以降は、感染拡大の第6波に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から資源高や円安が加速し、景気の下振れ懸念が強まっています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、デジタルデータ量の増加を背景に5G通信が普及し始めています。5Gの超高速・大容量・低遅延な通信環境を活用した様々なアプリケーションが実用化され、並行して、5Gを超える通信環境を可能とするビヨンド5Gの開発も進むこととなりました。また、ネットワーク上に構築された、現実世界とは異なる3次元の商業的な仮想空間「メタバース」の活用が始まり、市場の注目を集めました。自動車関連市場においては、半導体の供給不足により生産台数が計画比で下振れする中、自動車メーカー各社においては電気自動車の生産拡大に向けた経営資源のシフトや、自動運転レベルの高度化に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』の最終年度として、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精密機事業、光通信部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、当社の技術資源である精密加工・精密成形・光学技術を応用し、市場や顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発に取り組みました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、ターゲット市場のマーケティングやパートナー企業との連携強化に努めました。併せて、当社グループの持続的な成長を促す「次世代事業」を創出するため、「成長牽引事業」や「収益基盤事業」で獲得した資金を投資するM&Aや事業提携先の模索も行いました。

「経営基盤の強化」に向けては、WEB会議を積極的に活用して当社グループ会社間のコミュニケーションを図り、価値観の共有や事業課題の解決に向けて議論を行いました。本社においては、小集団活動を通してボトムアップによる改善活動を継続的に実施したほか、働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

これらの施策と並行して、当社グループの各拠点において、それぞれの地域における新型コロナウイルスの感染状況に応じて出張の自粛や来客の自粛要請、自家用車通勤や時差出勤の奨励、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避、出勤時の検温、マスクの着用義務や手洗いの徹底といった感染予防対策を講じました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は16,188,796千円となり、創業以来最高となりました。営業利益は1,524,792千円、経常利益は1,641,303千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150,022千円となりました。2016年度から取り組み始めた6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』で掲げた、連結売上高250億円、連結営業利益25億円以上という中期経営目標に対しては、遂行期間中に生じた米中貿易摩擦や新型コロナウイルスといった外部環境の変化のほか、新規顧客開拓、新製品の市場投入の遅れ等もあり、大変不本意ながら未達となり、2022年度から開始する新しい中期経営計画に課題を引き継ぐこととなりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、前連結会計年度との比較はしていませんが、当連結会計年度の実績値と前連結会計年度の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は1,370,766千円の増加（前連結会計年度比9.3%増）となりました。営業利益は200,064千円の増加（前連結会計年度比15.1%増）、経常利益は209,562千円の増加（前連結会計年度比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は166,137千円の増加（前連結会計年度比16.9%増）となり、前連結会計年度から売上、利益共に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、樹脂と金属を一体で成形するインサート成形や金属材料のプレス成形等の技術を活用した精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当連結会計年度は、新型コロナウイルスや半導体の供給不足の影響で自動車メーカーが生産台数を抑制する中、各種の圧力センサー用のインサート成形品や、エアコンに組み込まれる電動コンプレッサー用部品等、車載用成形品の売上が増加しました。一方、スマートフォンやモバイル端末のキーボード等に使用される金属プレス成形品は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンの消費地であるインドや欧州の需要が縮小し、売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や射出圧縮成形技術、樹脂成形品にミクロン単位の凹凸を施す微細転写技術等を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、顧客と共に新たな製品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は8,478,455千円、営業利益は381,670千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前連結会計年度の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は197,490千円の減少（前連結会計年度比2.3%減）となりました。営業利益は、比較的採算性の良い金属プレス成形品の売り上げが減少したことにより270,557千円の減少（前連結会計年度比41.5%減）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信インフラやデータセンター等に使用される光コネクタ等の接続部品や、これら光通信用部品の製造機器、検査・測定装置、電界の強度分布を正確に測定する光電界センサー、テレビや携帯電話等の電波を安定的に伝送する光伝送装置、センサーや医療用内視鏡等に应用可能な超小型の樹脂レンズ等の製品を顧客に提供しております。現在、5Gの商用化やリモート需要の拡大を背景に、基地局やデータセンターを繋ぐ光通信用部品の需要が世界規模で増加しており、世界各国の光通信用部品メーカーが生産体制を増強しています。これを受けて当連結会計年度は、光通信用部品やその製造機器、検査・測定装置の売上が大きく増加することとなりました。中国大連の子会社は、光コネクタの基幹部品であるフェルールの生産能力を拡大するため、総床面積が現在の1.6倍となる新工場を2021年6月に取得し、立ち上げ準備を行っています。また中国杭州の子会社は、中国国内のケーブルテレビ関連顧客に向けて光接続部品を販売する新会社を2021年10月に設立し、販売力の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は7,710,341千円、営業利益は1,143,121千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前連結会計年度の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は1,568,257千円の増加（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益は470,621千円の増加（前連結会計年度比70.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は30,339,101千円となり、前連結会計年度末から1,372,963千円増加いたしました。流動資産は20,635,636千円となり、前連結会計年度末から1,609,230千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形、売掛金及び電子記録債権が増加したことや、材料の調達リスクを鑑み一部の部材を先行手配したことに伴い、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は9,703,464千円となり、前連結会計年度末から236,266千円減少いたしました。その主な要因は、当連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したことや、建物や機械装置、のれん等の減価償却が進んだこと等に因ります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,844,740千円となり、前連結会計年度末から91,994千円増加いたしました。その主な要因は、退職給付に係る負債や役員株式給付引当金が増加したこと等に因ります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は25,494,360千円となり、前連結会計年度末から1,280,968千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4,198,415千円となり、前連結会計年度末から678,967千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,868,816千円（前連結会計年度は2,374,046千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,624,409千円、減価償却費958,457千円、のれん償却額308,096千円、仕入債務の増加額110,737千円等であります。資金減少の主な要因は、法人税等の支払額599,655千円、棚卸資産の増加額438,852千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,328,118千円（前連結会計年度は626,188千円の減少）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、機械装置や工具器具等、有形固定資産の取得による支出1,618,391千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、429,011千円（前連結会計年度は411,245千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額368,598千円等であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスは発生から2年が経過し、各国ではワクチンの複数回接種が進んでいますが、未だに終息に至っておりません。また2022年に入るとウクライナ情勢が緊迫化し、資源価格の高騰や円安に拍車がかかることとなりました。

当社グループが関わる通信関連や電子機器関連市場においては、光通信網の増強や5Gに対応するアプリケーションやサービスの開発が進んでいます。自動車関連市場においては、環境にやさしい電気自動車や水素自動車へのシフトや、より快適で安全な運転環境の実現に向けて自動運転の技術開発がさらに加速する見通しです。一方、半導体材料の供給不足が続いており、仕入価格の値上がりや材料納期の遅延等が懸念点となる可能性があります。

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)は、5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』の初年度となります。新たな中期経営計画の中では、創業以来培ってきた精密加工・精密成形・光学技術の3つの基盤技術を活用し、情報通信、自動車、医療・バイオといった成長市場に向けて、社会の維持継続・進歩発展に役立つ商品やサービスを提供してまいります。前中期経営計画から引き継いだ経営課題を踏まえ、「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の4つの基本戦略をベースに成長戦略とサステナブル戦略を遂行し、継続的に成長を続ける企業グループとなるための土台作りに取り組んでまいります。

当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高は18,400百万円、営業利益1,740百万円、経常利益1,760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円を見込んでおります。

次期の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種が進み入国規制や隔離期間の緩和が進んでいる国がある一方、新規感染者数が増加している国や地域もあり、予断の許さない状況が続いています。感染力の強い変異型のウイルスが再拡大し、需要や消費が低迷する事態になれば、実績が予想値から乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256,376	12,386,330
受取手形及び売掛金	3,820,846	—
受取手形	—	50,669
売掛金	—	4,253,802
電子記録債権	—	540,162
商品及び製品	732,157	787,970
仕掛品	617,725	894,498
原材料及び貯蔵品	884,015	1,326,988
未収還付法人税等	82,179	21,455
その他	634,461	375,802
貸倒引当金	△1,355	△2,045
流動資産合計	19,026,406	20,635,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,302	6,877,468
減価償却累計額	△4,365,095	△4,589,099
建物及び構築物（純額）	2,398,207	2,288,368
機械装置及び運搬具	7,032,783	7,237,558
減価償却累計額	△4,994,197	△5,391,034
機械装置及び運搬具（純額）	2,038,585	1,846,523
土地	2,335,796	2,335,797
建設仮勘定	379,682	590,564
その他	6,277,842	4,061,465
減価償却累計額	△5,534,778	△3,172,463
その他（純額）	743,063	889,001
有形固定資産合計	7,895,334	7,950,255
無形固定資産		
のれん	764,626	462,591
顧客関連資産	145,662	78,433
その他	61,035	46,455
無形固定資産合計	971,323	587,480
投資その他の資産		
投資有価証券	69,543	72,234
投資不動産	852,747	877,920
その他	150,782	215,574
投資その他の資産合計	1,073,073	1,165,729
固定資産合計	9,939,731	9,703,464
資産合計	28,966,138	30,339,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,834,628	1,796,653
未払法人税等	224,241	179,099
契約負債	—	27,854
賞与引当金	112,241	111,056
その他	1,204,716	1,252,564
流動負債合計	3,375,826	3,367,228
固定負債		
退職給付に係る負債	958,428	993,505
役員株式給付引当金	85,054	119,565
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	27,911	44,294
その他	141,618	156,241
固定負債合計	1,376,919	1,477,512
負債合計	4,752,746	4,844,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,124,121	7,861,661
自己株式	△555,460	△555,531
株主資本合計	23,984,540	24,722,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,340	13,980
為替換算調整勘定	193,521	722,368
退職給付に係る調整累計額	△55,411	△43,430
その他の包括利益累計額合計	153,450	692,917
新株予約権	56,468	55,865
非支配株主持分	18,932	23,567
純資産合計	24,213,391	25,494,360
負債純資産合計	28,966,138	30,339,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,818,029	16,188,796
売上原価	10,223,090	11,053,204
売上総利益	4,594,939	5,135,591
販売費及び一般管理費	3,270,212	3,610,799
営業利益	1,324,727	1,524,792
営業外収益		
受取利息	21,345	11,566
受取配当金	1,063	1,309
受取ロイヤリティー	501	—
為替差益	—	24,517
補助金収入	29,185	15,730
助成金収入	23,784	10,061
投資不動産賃貸料	53,198	53,959
持分法による投資利益	2,270	416
その他	21,346	17,704
営業外収益合計	152,696	135,265
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,337	12,241
為替差損	20,731	—
固定資産除却損	9,928	—
その他	2,685	6,512
営業外費用合計	45,682	18,754
経常利益	1,431,741	1,641,303
特別利益		
固定資産売却益	4,407	5,499
特別利益合計	4,407	5,499
特別損失		
固定資産売却損	1,431	1,940
減損損失	—	20,452
特別損失合計	1,431	22,393
税金等調整前当期純利益	1,434,718	1,624,409
法人税、住民税及び事業税	479,407	499,173
法人税等調整額	△32,536	△31,644
法人税等合計	446,870	467,529
当期純利益	987,847	1,156,880
非支配株主に帰属する当期純利益	3,961	6,857
親会社株主に帰属する当期純利益	983,885	1,150,022

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	987,847	1,156,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,965	△1,360
為替換算調整勘定	28,238	528,846
退職給付に係る調整額	18,915	11,981
その他の包括利益合計	63,119	539,467
包括利益	1,050,966	1,696,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,539	1,688,998
非支配株主に係る包括利益	4,426	7,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,624,801	6,508,894	△564,553	23,360,825
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,791,682	10,624,801	6,508,894	△564,553	23,360,825
当期変動額					
剰余金の配当			△368,658		△368,658
親会社株主に帰属する当期純利益			983,885		983,885
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△605		9,234	8,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△605	615,227	9,093	623,715
当期末残高	6,791,682	10,624,196	7,124,121	△555,460	23,984,540

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△624	165,282	△74,327	90,331	58,788	18,137	23,528,083
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△624	165,282	△74,327	90,331	58,788	18,137	23,528,083
当期変動額							
剰余金の配当							△368,658
親会社株主に帰属する当期純利益							983,885
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							8,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,965	28,238	18,915	63,119	△2,320	794	61,593
当期変動額合計	15,965	28,238	18,915	63,119	△2,320	794	685,308
当期末残高	15,340	193,521	△55,411	153,450	56,468	18,932	24,213,391

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,624,196	7,124,121	△555,460	23,984,540
会計方針の変更による累積的影響額			△43,683		△43,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,791,682	10,624,196	7,080,438	△555,460	23,940,857
当期変動額					
剰余金の配当			△368,799		△368,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,022		1,150,022
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	781,223	△71	781,151
当期末残高	6,791,682	10,624,196	7,861,661	△555,531	24,722,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,340	193,521	△55,411	153,450	56,468	18,932	24,213,391
会計方針の変更による累積的影響額							△43,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,340	193,521	△55,411	153,450	56,468	18,932	24,169,708
当期変動額							
剰余金の配当							△368,799
親会社株主に帰属する当期純利益							1,150,022
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,360	528,846	11,981	539,467	△603	4,635	543,500
当期変動額合計	△1,360	528,846	11,981	539,467	△603	4,635	1,324,651
当期末残高	13,980	722,368	△43,430	692,917	55,865	23,567	25,494,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,718	1,624,409
減価償却費	1,235,570	958,457
のれん償却額	306,581	308,096
受取利息及び受取配当金	△22,408	△12,875
持分法による投資損益 (△は益)	△2,270	△416
受取賃貸料	△53,198	△53,959
補助金収入	△29,185	△15,730
助成金収入	△23,784	△10,061
固定資産売却損益 (△は益)	△2,976	△3,558
減損損失	—	20,452
固定資産除却損	9,928	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	884	△1,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,434	47,057
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,654	34,511
為替差損益 (△は益)	△15,578	△49,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,778	△93,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,488	△438,852
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,593	△113,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,184	110,737
未払金の増減額 (△は減少)	△6,399	26,560
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,713	△25,645
小計	2,719,970	2,312,017
利息及び配当金の受取額	21,465	16,496
法人税等の還付額	101,033	114,165
補助金の受取額	38,335	15,730
助成金の受取額	23,773	10,061
法人税等の支払額	△530,530	△599,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,046	1,868,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,064,848	△8,173,672
定期預金の払戻による収入	8,215,877	7,417,174
有形固定資産の取得による支出	△831,600	△1,618,391
有形固定資産の売却による収入	4,953	6,633
無形固定資産の取得による支出	△2,824	△11,033
投資有価証券の取得による支出	△426	△2,297
投資不動産の賃貸による収入	53,198	53,959
その他	△517	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,188	△2,328,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△45,807	△57,627
自己株式の取得による支出	△141	△71
配当金の支払額	△368,622	△368,598
非支配株主への配当金の支払額	△3,632	△2,713
ストックオプションの行使による収入	6,958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,245	△429,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,606	209,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327,006	△678,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,376	4,877,382
現金及び現金同等物の期末残高	4,877,382	4,198,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、金型等の収益認識において、従来は一定の期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引においては、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しており、有償受給取引においては、従来、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は816,278千円減少し、売上原価は843,917千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,639千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,683千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を製造及び販売しております。

「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,675,946	6,142,083	14,818,029	—	14,818,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,141	3,164	73,306	△73,306	—
計	8,746,088	6,145,247	14,891,336	△73,306	14,818,029
セグメント利益	652,227	672,499	1,324,727	—	1,324,727

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,478,455	7,710,341	16,188,796	—	16,188,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,336	1,250	68,586	△68,586	—
計	8,545,792	7,711,591	16,257,383	△68,586	16,188,796
セグメント利益	381,670	1,143,121	1,524,792	—	1,524,792

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,645.78円	2,785.76円
1株当たり当期純利益	107.88円	126.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.67円	126.04円

(注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度96,782株 当連結会計年度96,782株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	983,885	1,150,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	983,885	1,150,022
普通株式の期中平均株式数(株)	9,120,154	9,123,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,793	989
(うち新株予約権(株))	(17,793)	(989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。